

地下鉄短信(第18号)

平成24年5月28日発行

編集 (社) 日本地下鉄協会広報部 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

記事 1 国土交通省に対する地下鉄事業者等予算要望事項提示の機会の開催
(平成24年5月24日) 「添付ファイル①②参照」

2 第50回運営評議会を開催 (平成24年5月24日)

1. 国土交通省に対する地下鉄事業者等予算要望事項提示の機会の開催!

標記の会議が、去る5月24日(木)に、協会会議室において開催しました。

この会議の趣旨は、平成25年度予算編成を控えて、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長と当協会の会員である名古屋市交通局ほか11事業者(別添ファイル①)が一堂に会し、国における平成25年度予算編成に関し、各事業者の要望事項を伝え、率直な意見交換を通じ、現状に対する相互理解を深めるとともに、平成25年度予算編成を通じて国の施柵の展開が、今後の地下鉄事業の円滑化と各種課題の解決に資することとなるように開催しました。

まず、堀内都市鉄道政策課長から、「平成25年度予算編成の現状と課題」について話があり、この中で「エコレールラインプロジェクトの概要」(添付ファイル②)のについての取組み状況について説明がありました。次に、参加した各地下鉄事業者からは、予算要望事項について説明があり、堀内課長はじめ担当補佐から各事業者の要望事項に対しコメントされた。

その後、参加各事業者の方々とは国土交通省鉄道局幹部で、熱心な意見交換が行われ2時間に及ぶ会議となりました。

当協会としては、今後も予算編成^oの動向を踏まえ、国土交通省と地下鉄事業者の皆様と情報の提供、意見交換の場などに取り組んで参りたいと考えております。



2. 第 50 回運営評議会を開催

第 50 回運営評議会が、去る 5 月 24 日(木)15 時 30 分から当協会会議室において開催しました。運営評議委員 11 名の出席のもと、事務局から「平成 23 年度事業報告」、「同決算報告」、「役員を選任(案)」など議案 3 件と報告事項 1 件を説明し、質疑応答等活発なご議論をいただき、慎重なるご審議をいただきました。なお、今回ご審議いただいた議案については、5 月 31 日(木)に開催予定の当協会の理事会及び総会に提出するものです。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp

以上

国土交通省に対する地下鉄事業者等予算要望事項提示の機会

出席者名簿

日本地下鉄協会 9階・会議室

平成 24 年 5 月 24 日(木)13:00～

(国土交通省)

所 属	役 職 名	氏 名	備 考
国土交通省鉄道局都市鉄道政策課	課 長	堀 内 丈太郎	
同 上	課長補佐	瀧 田 清 実	
同 上	課長補佐	中 澤 修	
同 上	指導係長	渡 邊 恵美子	

(地下鉄事業者等)

地下鉄事業者等名	役 職 名	氏 名	備 考
東京地下鉄株式会社	総務部長 兼 秘書室長	長谷部 昭 二	
名古屋市交通局	総 合 企 画 部 長	飯 田 貢	
東京都交通局	企 画 担 当 部 長	広 瀬 健 二	
横浜市交通局	副 局 長 兼 総 務 部 長	加 賀 生 雄	
札幌市交通局	管 理 部 長	小 西 正 雄	
神戸市交通局	次 長	小 林 隆一郎	
京都市交通局	高 速 鉄 道 部 長	山 本 登志一	
福岡市交通局	交 通 事 業 管 理 者	坂 田 憲 治	
仙台市交通局	次 長	藤 田 泰 弘	
埼玉高速鉄道株式会社	取 締 役	中 島 宗 博	
東葉高速鉄道株式会社	総 務 部 長	丸 山 公太郎	

(日本地下鉄協会)

団 体 名	役 職 名	氏 名	備 考
(社)日本地下鉄協会	理 事 長	武 林 郁 二	
同 上	事 務 局 長	向 田 正 博	
同 上	執行役・総務部長	巧 進 爾	

エコレールラインプロジェクトの概要

平成 24 年 5 月 11 日現在

1. 目的

鉄道事業者が路線ごとの CO2 削減目標を達成するために必要となる設備投資等に要する費用に対して助成措置を講じることにより、鉄道業界における低炭素社会の実現を図ることを目的とする。(環境省連携事業)

2. 予算

環境省と連携し、エネルギー対策特別会計の一部を活用した補助等を行う。

3. 対象事業者

全ての鉄・軌道事業者並びに実証実験を実施する法人

4. 補助等の対象

(1) 鉄道駅等の省エネ設備等

- ① 再生可能エネルギー発電設備
- ② 蓄電装置等
- ③ 省エネ空調設備等
- ④ LED化
- ⑤ その他の省エネ設備

(2) 鉄道車両

- ① 省エネ車両への更新
- ② 省エネ車両の改造

(3) 技術的な実証実験に対する国からの委託

- ① JR 西日本が実施するトンネルの湧き水を利用した発電
- ② (社) 日本地下鉄協会が実施するリニアメトロの省エネルギー化

5. エコレールラインプロジェクト検討会議(仮称)の創設

(6月下旬~7月上旬を予定)

国土交通省、環境省、鉄道事業者等が集まり、路線ごとの CO2 の削減に向けた取組の意見交換を実施

エコレールライン大賞(仮称)創設の発表等を行う。

エコレールラインプロジェクト(仮称)の概要

鉄道分野における低炭素化を集中的に進めるため、鉄道事業者が路線・区間毎に策定するエコレールライン計画(複数の低炭素化方策)
 【①車両の低炭素化、②駅の低炭素化、③変電所の蓄電設備整備、電力再利用、等】をパッケージ化して策定)に對して支援を行う。

【環境省との連携事業】

◆◆◆1路線を丸ごとエコにするような計画的な取り組みを支援◆◆◆

●▲路線の取り組み事例(イメージ)

列車の回生ブレーキにより発生させた電力を架線に戻し、付近の列車に流して列車を走行させる

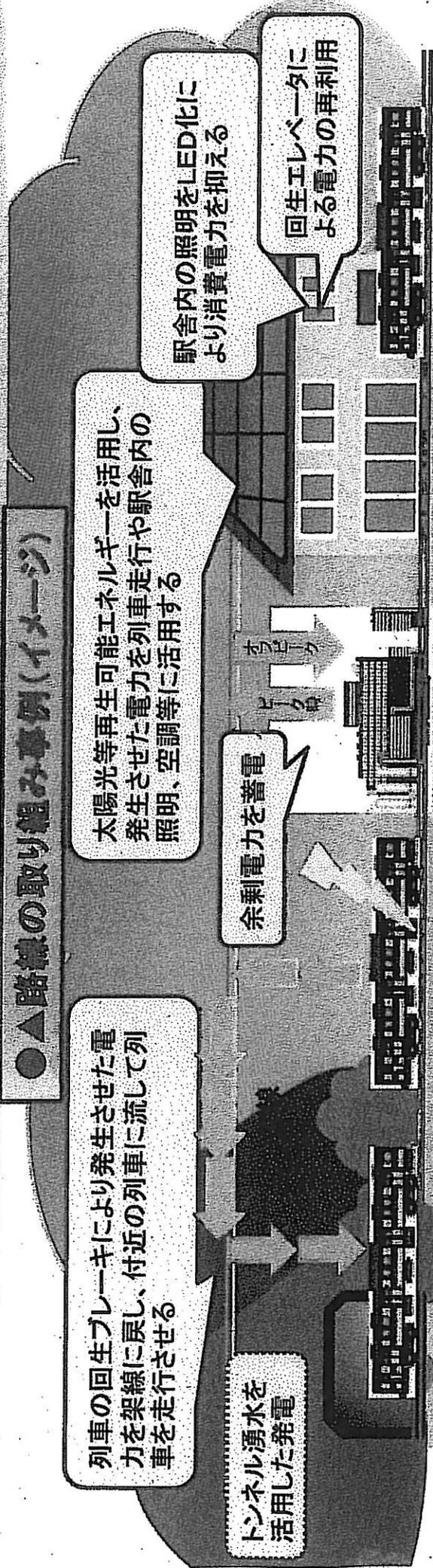
トンネル湧水を活用した発電

余剰電力を蓄電

太陽光等再生可能エネルギーを活用し、発生させた電力を列車走行や駅舎内の照明、空調等に活用する

駅舎内の照明をLED化により消費電力を抑える

回生エレベータによる電力の再利用



車両関係

- 車両の低炭素化
- 回生ブレーキの導入
- 車内灯のLED化
- 走行プログラムの改修等

蓄電等

- 変電所の電力リサイクル機能向上
- 電力貯蔵装置
- 回生インバータ装置
- 高効率変圧器等

駅舎関係

- 鉄道施設の低炭素化
- 太陽光、風力発電設備等の設置
- 駅舎内照明のLED化
- 回生エレベータの設置等

事業者は路線・区間単位の計画を作成
 国は、低炭素化の効果が大きいものに対し支援

【6月下旬～7月上旬に、第1回エコレールラインプロジェクト検討会議(仮称)を実施予定】